

会派名 日本共産党郡山市議団

# 支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費 市議会誌発行 (3月定例会)	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)	388,152	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	130,896	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	支出年月日	2019年4月22日	現金出納簿 支出番号	3	合計	519,048 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)	広報のための会派の議会報告				
内 容	市議会たより(3月例会)印刷代				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2019年4月22日	(有)郡山共同印刷		388,152 <del>519,048</del> 円		
上記のとおり支出します。					議員氏名 共通 印

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No. \_\_\_\_\_

金額 7388152

但3月議会たより印刷代

内 訳  
現金 \_\_\_\_\_  
小切手 /  
手形 /  
消費税額等(%) \_\_\_\_\_

2019年4月22日 上記正に領収いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23  
有限 郡山共同印刷  
会社 取締役社長  
電話 (024)932-6958



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。  
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

請 求 書 2019年4月18日

No. \_\_\_\_\_

日本共産党郡山市議団様

下記のとおり御請求申し上げます

T963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

品名	数量	単価	金額(税抜)	税込	摘要
1 3月議会たより高橋版	17.650	6	105900		
2 3月議会たより岡田版	21.650	6	129900		
3 3月議会たより共通版	20.600	6	123600		
4					
5					
6					
7					
合計			359400		
税率	8%	消費税額等	28752	税込合計金額	7388152

コクヨ W-333

請 求 書 2019年4月18日

No. \_\_\_\_\_

日本共産党郡山市議団様

下記のとおり御請求申し上げます

T963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

品名	数量	単価	金額(税抜)	税込	摘要
1 3月議会たより新樹	40.400	3	121200		
2 折込代					
3					
4					
5					
6					
7					
合計			121200		
税率	8%	消費税額等		税込合計金額	7130896

コクヨ W-333



# 10月からの消費税ストップ

## 市民の暮らしと生業に希望をよどげる市政に

消費税増税を10月に控えた2019年度郡山市予算案などを審議した3月定例会で共産党市議団は会派代表質問に、岡田哲夫市議、市政一般質問に岩崎まりこ、高橋善治の両市議が立ち、市民の暮らしと生業を応援する市政を求め、品川市長の政治姿勢などを質しました。



共産党市議団を代表して  
質問に立つ 岡田哲夫市議

最終日の採決にあたっては、高橋善治市議が市長提案議案のうち、一般会計当初予算案など5件に反対、市民提出の2件の請願に賛成の立場から討論をおこないました。

消費税増税にもなう、上下水道料金など各種公共料金への転嫁は6月議会以降に先送りされましたが、公共施設使用料や手数料の見直し(値上げ)も計画されています。

3人の市議の質問を中心にお知らせいたします。

### 市民生活応援の市政に

#### 水道事業民営化は行うべきではない

質問：業務の外部委託が増加しているが、「住民福祉の増進」と「公的責任」の立場から、水道事業の民営化は導入すべきではない。  
答弁：民間に勝るとも劣らないように、最適な水道事業運営に取り組んでいく。

#### アベノミクスが水道民営化促進

浄水場などの設備を自治体が所有したまま、水道事業の運営権を民間に長期間売却できる法律を「アベノミクスの成長戦略」の一環として安倍内閣が取りました。海外では水道料金の高騰が相次ぎ失敗。再公営化が進んでいきます。

#### 行き過ぎた補助金削減を是正せよ

質問：補助金の見直しで、市民や住民団体にとって必要な補助金も削減されようとしている。  
答弁：補助交付団体等に、見直しの必要性や基本方針の内容を説明し理解を求めます。

#### 国保税、値上げするな

質問：福島県の算定では今年の郡山市の国保税が引き上げになると県が発表しました。

正式には6月の郡山市議会でも決めることになる。値上げとまらないように一般会計からの繰入金や基金を活用せよ。

答弁：基金を活用して平準化を図る。

再質問：値上げをしないということですね。  
答弁：そういうことで進めているが、不確定要素がハッキリするなかで決めていく。

#### 教育費の保護者負担軽減

##### 児童、生徒の就学援助制度の更なる拡充を

質問：就学援助の金額と対象費目を拡充すべき。  
答弁：新入学用品、修学旅行費用の増額や卒業アルバム費用を援助対象に加える国の動きもあるので注視していく。

裏面の上部に続く



質問する高橋善治議員

入学用品費に関わる就学援助費の支給は、これまで入学後の6月頃でした。保護者などの運動で入学前支給が可能になりました。国会でも郡山市議会でも共産党議員が実施を求めてきました。

私道路の舗装補助金も削られました。せっかく補助条件が改善され使いやすくなり、利用者が増えていたのに。無理な補助金削減や公的責任をないがしろにする民間委託に共産党市議団は反対です。



### 地域経済の活性化に 役立つ施策を

#### 農業「戸別所得補償制度」の復活を

質問：市内の農家戸数が激減している中、国連などでも主流になっていく「家族農業の保護」という観点から、農家の経営を支える「戸別所得補償制度」の復活が必要だ。  
答弁：米の所得補償交付金に代わる「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」「畑作物の直接支払交付金」については、この制度を活用する認定農業者の数が増加しており、一定の経営安定が図られた。

## 市議会だより

No. 134 2019年4月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 Tel. 024(924)2500



岡田 哲夫  
FAX 935-8188



岩崎真理子  
945-1918 FAX 945-1963



高橋 善治  
FAX 955-3093

#### 「地域新電力」構築で 再生エネ100%と地域経済活性化を

質問：再生可能エネルギーの100%地産地消をめざして、「地域新電力」構築に取り組む必要がある。  
答弁：地域における市民の理解と電気関連事業者などの合意形成が必要であることから、引き続き議論を重ね、民間主導による「市民のための「地域新電力」」の構築をめざす。

#### 放射能汚染土壌掘り起こし運搬業務は 地元最優先で発注を

質問：県外に本社のある大手企業に門戸を開いている大規模工区は入札参加企業のほぼすべてが受注できる状態だ。地元企業が対象の大規模工区は過当競争状態。是正すべき。

No.	業者名	入札1回目
1	村本建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
2	青木あすなろ建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
3	(株) 森本組 東北支店	公告条件により不参加
4	佐藤工業(株) 東北支店	公告条件により不参加
5	鉄建建設(株) 東北支店	500,000,000
6	若菜建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
7	郡山地区建設業協同組合	公告条件により不参加
8	ふくしま復興事業協同組合	公告条件により不参加
9	福島県住環境復興事業協同組合	495,000,000

※落札業者はNo.9の組合です。大規模工区を少数にして地元企業がつくる事業協同組合に発注すべきです。



右の表は大規模工区の8番目の入札結果です。この表にある9社がこの日の入札に参加。8件の掘り起こし運搬業務の受注を競いました。「公告条件により不参加」とあるのは、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

裏面に  
続く

# 10月からの消費税ストップ

# 市民の暮らしと生業に希望をこぼける市政に



共産党市議団を代表して質問に立つ  
岡田哲夫市議

## 市民生活応援の市政に

### 水道事業民営化は行うべきではない

質問：業務の外部委託が増加しているが、「住民福祉の増進」と「公的責任」の立場から、水道事業の民営化は導入すべきではない。

答弁：民間に勝るとも劣らないように、最適な水道事業運営に取り組んでいく。

### アベノミクスが水道民営化促進

浄水場などの設備を自治体が所有したまま、水道事業の運営権を民間に長期間売却できる法律を「アベノミクスの成長戦略」の一環として安倍内閣が取り決めました。海外では水道料金の高騰が相次ぎ失敗。再公営化が進んでいきます。

### 行き過ぎた補助金削減を是正せよ

質問：補助金の見直しで、市民や住民団体にとって必要な補助金も削減されようとしている。

答弁：補助交付団体等に、見直しの必要性や基本方針の内容を説明し理解を求めめる。

### 国保税、値上げするな

質問：福島県の算定では今年の郡山市の国保税が引き上げになると県が発表しました。



質問する高橋善治議員

正式には6月の郡山市議会で決めることになる。値上げとらないように一般会計からの繰入金や基金を活用せよ。

答弁：基金を活用して平準化を図る。

再質問：値上げをしないということですね。

答弁：そういうことで進めているが、不確定要素がハッキリするなかで決めていく。

### 教育費の保護者負担軽減

児童、生徒の就学援助制度の更なる拡充を質問：就学援助の金額と対象費目を拡充すべき。

答弁：新入学用品、修学旅行費用の増額や卒業アルバム費用を援助対象に加える国の動きもあるの注視していく。

裏面の上部に続く



私道路の舗装補助金も削られました。せつかく補助条件が改善され使いやすくなり、利用者が増えていたのに。無理な補助金削減や公的責任をないがしろにする民間委託に共産党市議団は反対です。

入学用品費に関わる就学援助費の支給は、これまで入学後の6月頃でした。保護者などの運動で入学前支給が可能になりました。国会でも郡山市議会でも共産党議員が実施を求めてきました。

消費税増税を10月に控えた2019年度郡山市予算案などを審議した3月定例会で共産党市議団は会派代表質問に岡田哲夫市議、市政一般質問に岩崎まりこ、高橋善治の両市議が立ち、市民の暮らしと生業を応援する市政を求め、品川市長の政治姿勢などを質しました。

最終日の採決にあたっては、高橋善治市議が市長提案議案のうち、一般会計当初予算案など5件に反対、市民提出の2件の請願に賛成の立場から討論をおこないました。

消費税増税にともなう、上下水道料金など各種公共料金への転嫁は6月議会以降に先送りされましたが、公共施設使用料や手数料の見直し(値上げ)も計画されています。

3人の市議の質問を中心にお知らせいたします。

## 地域経済の活性化に役立つ施策を

### 農業「戸別所得補償制度」の復活を

質問：市内の農家戸数が激減している中、国連などでも主流になっている「家族農業の保護」という観点から、農家の経営を下支えする「戸別所得補償制度」の復活が必要だ。

答弁：米の所得補償交付金に代わる「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」「畑作物の直接支払交付金」については、この制度を活用する認定農業者の数が増加しており、一定の経営安定が図られた。

### 「地域新電力」構築で再生エネ100%と地域経済活性化を

質問：再生可能エネルギーの100%地産地消をめざして、「地域新電力」構築に取り組む必要がある。

答弁：地域における市民の理解と電気関連事業者などとの合意形成が必要であることから、引き続き議論を重ね、民間主導による「市民のための「地域新電力」」の構築をめざす。

### 放射能汚染土壌掘り起こし運搬業務は地元最優先で発注を

質問：県外に本社のある大手企業に門戸を開いている大規模工区は入札参加企業のほぼすべてが受注できる状態だ。地元企業が対象の中規模工区は過当競争状態。是正すべき。

No.	業者名	入札1回目
1	村本建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
2	青木あすな建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
3	(株) 森本組 東北支店	公告条件により不参加
4	佐藤工業(株) 東北支店	公告条件により不参加
5	鉄建建設(株) 東北支店	500,000,000
6	若菜建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
7	郡山地区建設業協同組合	公告条件により不参加
8	ふくしま復興事業協同組合	公告条件により不参加
9	福島県住環境復興事業協同組合	495,000,000

※落札業者はNo.9の組合です。大規模校工区を少数にして地元企業がつくる事業協同組合に発注すべきです。

右の表は大規模工区の8番目の入札結果です。この表にある9社がこの日の入札に参加。8件の掘り起こし運搬業務の受注を競いました。「公告条件により不参加」とあるのは、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

裏面の下部に続く

# 市議会だより

No. 134 2019年4月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 TEL 024(924)2500



岡田 哲夫

☎FAX 935-8188



岩崎 真理子

☎ 945-1918 FAX 945-1963



高橋 善治

☎FAX 955-3093



# 10月からの消費税ストップ

# 市民の暮らしと生業に希望をとどける市政に



地元企業優先の発注を求め質問する  
高橋善治市議

## 市民生活応援の市政に

### 水道事業民営化は行うべきではない

質問：業務の外部委託が増加しているが、「住民福祉の増進」と「公的責任」の立場から、水道事業の民営化は導入すべきではない。  
答弁：民間に勝るとも劣らないように、最適な水道事業運営に取り組んでいく。

### アベノミクスが水道民営化促進

浄水場などの設備を自治体が所有したまま、水道事業の運営権を民間に長期間売却できる法律を「アベノミクスの成長戦略」の一環として安倍内閣が取りました。海外では水道料金の高騰が相次ぎ失敗。再公営化が進んでいきます。

### 行き過ぎた補助金削減を是正せよ

質問：補助金の見直しで、市民や住民団体にとって必要な補助金も削減されようとしている。  
答弁：補助交付団体等に、見直しの必要性や基本方針の内容を説明し理解を求めます。

### 国保税、値上げするな

質問：福島県の算定では今年の郡山市の国保税が引き上げになると県が発表しました。



質問する岡田哲夫議員

正式には6月の郡山市議会で決めることになる。値上げとならないように一般会計からの繰入金や基金を活用せよ。  
答弁：基金を活用して平準化を図る。  
再質問：値上げをしないということですね。  
答弁：そういうことで進めているが、不確定要素がハッキリするなかで決めていく。

### 教育費の保護者負担軽減

児童、生徒の就学援助制度の更なる拡充を質問：就学援助の金額と対象費目を拡充すべき。  
答弁：新入学用品、修学旅行費用の増額や卒業アルバム費用を援助対象に加える国の動きもあるので注視していく。

裏面の上部に続く



私道路の舗装補助金も削られました。せっかく補助条件が改善され使いやすくなり、利用者が増えていたのに。無理な補助金削減や公的責任をないがしろにする民間委託に共産党市議団は反対です。

入学用品費に関わる就学援助費の支給は、これまで入学後の6月頃でした。保護者などの運動で入学前支給が可能になりました。国会でも郡山市議会でも共産党議員が実施を求めてきました。

消費増税を10月に控えた2019年度郡山市予算案などを審議した3月定例会で共産党市議団は会派代表質問に岡田哲夫市議、市政一般質問に岩崎まりこ、高橋善治の両市議が立ち、市民の暮らしと生業を応援する市政を求め、品川市長の政治姿勢などを質しました。

最終日の採決にあたっては、高橋善治市議が市長提案議案のうち、一般会計当初予算案など5件に反対、市民提出の2件の請願に賛成の立場から討論をおこないました。

消費増税にもなう、上下水道料金など各種公共料金への転嫁は6月議会以降に先送りされましたが、公共施設使用料や手数料の見直し(値上げ)も計画されています。

3人の市議の質問を中心にお知らせいたします。

## 地域経済の活性化に役立つ施策を

### 農業「戸別所得補償制度」の復活を

質問：市内の農家戸数が激減している中、国連などでも主流になっている「家族農業の保護」という観点から、農家の経営を下支えする「戸別所得補償制度」の復活が必要だ。  
答弁：米の所得補償交付金に代わる「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」「畑作物の直接支払交付金」については、この制度を活用する認定農業者の数が増加しており、一定の経営安定が図られた。

### 「地域新電力」構築で再生エネ100%と地域経済活性化を

質問：再生可能エネルギーの100%地産地消をめざして、「地域新電力」構築に取り組む必要がある。  
答弁：地域における市民の理解と電気関連事業者などの合意形成が必要であることから、引き続き議論を重ね、民間主導による「市民のための「地域新電力」」の構築をめざす。

### 放射能汚染土壌掘り起こし運搬業務は地元最優先で発注を

質問：県外に本社のある大手企業に門戸を開いている大規模工区は入札参加企業のほぼすべてが受注できる状態だ。地元企業が対象の中規模工区は過当競争状態。是正すべき。  
答弁：掘り起こし運搬業務の受注を競い、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

No.	業者名	入札1回目
1	村本建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
2	青木あすなる建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
3	(株)森本組 東北支店	公告条件により不参加
4	佐藤工業(株) 東北支店	公告条件により不参加
5	鉄建建設(株) 東北支店	500,000,000
6	若築建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
7	郡山地区建設業協同組合	公告条件により不参加
8	ふくしま復興事業協同組合	公告条件により不参加
9	福島県住環境復興事業協同組合	495,000,000

※落札業者はNo.9の組合です。大規模校工区を少数にして地元企業がつかう事業協同組合に発注すべきです。

右の表は大規模工区の8番目の入札結果です。この表にある9社がこの日の入札に参加。8件の掘り起こし運搬業務の受注を競いました。「公告条件により不参加」とあるのは、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

裏面の中部に続く

# 市議会だより

No.134 2019年4月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 TEL 024(924)2500



岡田 哲夫 FAX 935-8188



岩崎 眞理子 FAX 945-1918 FAX 945-1963



高橋 善治 FAX 955-3093

支出明細書兼支出証明書

支出番号 3

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(折込) 送料(折込料紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	広報のための会派の議会報告				
内 容	市議会(2期)(特定例会)折込代				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2019年4月22日	(有) 郡山共同印刷		130,896 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証 日本共産党郡山市議団様 No. \_\_\_\_\_

金額

¥ 130,896

但 市議会により新聞折込代

内 訳

現金

2019年4月22日 上記正に領収いたしました

小切手 /

手形 /

消費税額等(%)

T963-8004 福島県郡山市中町15-23  
 有限 郡山共同印刷  
 会社  
 取締役社長 [REDACTED]  
 電話 (024) 932-6958



GR1615

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

今回の市議会だより 新聞折込と手撒きの内訳

	折込	手撒き	
高橋版	7,650 枚	10,000 枚	合計 17,650 枚
岡田版	14,650 枚	7,000 枚	合計 21,650 枚
共通版	18,100 枚	2,500 枚	合計 20,600 枚

総合計 59,900 枚



#188 P.001/003

折込確認書兼折込明細書

(送信先)

折込申込者 00422	(有)郡山共同印刷			様
担当者	様			
TEL	024-932-6958	FAX	024-939-2743	
住所	郡山市中町15-23			
E-Mail				

新聞販売店	枚数	地域指定等
新郡山毎民南部	700	EとFの田村町へ
郡山読売駅東口	700	旧東部エリアと田村町へ
郡山朝日南部	550	Fの阿武隈川以東、田村町へ
郡山毎民安積南	800	阿武隈川以東(日出山除く)
郡山読売安積	400	Iへ
郡山日和田太内	800	日和田の町内へ
郡山守山馬場	2,350	
郡山柳橋桑島	650	
郡山熱海販売C	700	住宅地中心に
[郡山市 計]	7,650	
[県南 計]	7,650	

いつもお世話になっております。  
ご発注頂いた内容(折込日・サイズ・枚数など)をご確認いただき、  
よろしければ「申込者確認欄」に署名又は押印の上、ご返送下さい。

広告主名 00001	共産党郡山市議団 郡山市議会だより高橋版			様
	差替注意			
折込日	19年 4月21日(日)			
サイズ	B4	枚数	7,650枚	

様

自社担当	01104
入力担当	01126
問合せNO	11904160145

お世話になっております

本日はありがとうございました

ケンオリ

受付	確認

電話	FAX	メール	面談	受付日
				19年 4月16日

※新聞の銘柄指定および地区指定は完全には出来ませんので御了承下さい。  
※折込日3日前までに修正・変更の連絡をいただけない場合は、上記内容にて折込致します。

申込完了確認日時	申込者確認(サイン・印)

折込確認書兼折込明細書

(送信先)

折込申込者 00422	(有)郡山共同印刷			様
担当者				様
TEL	024-932-6958	FAX	024-939-2743	
住所	郡山市中町15-23			
E-Mail				

いつもお世話になっております。  
 ご発注頂いた内容(折込日・サイズ・枚数など)をご確認いただき、  
 よろしければ「申込者確認欄」に署名又は押印の上、ご返送下さい。

広告主名 00001	共産党郡山市議団 郡山市議会だより岡田版			様
	差替注意			
折込日	19年 4月21日(日)			
サイズ	B4	枚数	14,650枚	

自社担当	01104	
入力担当	01126	
問合せNO	11904160160	

新聞販売店	枚数	地域指定等
郡山毎民富久山	2,900	
郡山毎民北部	2,700	
郡山読売富久山	4,750	旧和田は町内へ
郡山読売大槻	2,500	高速東、文化通り南側へ 南寄りへ
郡山読売希望丘	700	⑥⑧区と⑦区逢瀬川北側へ
読売郡山インタ	1,100	富田・熱海へ 住宅地中心に
[郡山市 計]	14,650	
[県南 計]	14,650	

受付	確認

電話	FAX	メール	面談	受付日
				10年 4月 16日

※新聞の銘柄指定および地区指定は完全には出来ませんので御了承下さい。  
 ※折込日3日前までに修正・変更の連絡をいただけない場合は、上記内容にて折込致します。

申込完了確認日時	申込者確認(サイン・印)
年 月 日	

2019/04/16 16:57 #186 P.003/003

折込確認書兼折込明細書

(送信先)

折込申込者	(有)郡山共同印刷			様
00422				
担当者				様
TEL	024-932-6958	FAX	024-939-2743	
住所	郡山市中町15-23			
E-Mail				

いつもお世話になっております。  
 ご発注頂いた内容(折込日・サイズ・枚数など)をご確認いただき、  
 よろしければ「申込者確認欄」に署名又は押印の上、ご返送下さい。

広告主名	共産党郡山市議団 郡山市議会だより共通版			様
00001	差替注意			
折込日	19年 4月21日 (日)			
サイズ	B4	枚数	18,100枚	

自社担当	01104	
入力担当	01126	
問合せNO	11904160167	

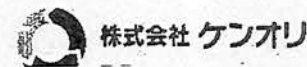
新聞販売店	枚数	地域指定等
新郡山毎民南部	2,000	DEF Gへ
郡山毎民西部	600	
(大槻支店)	600	G地区へ 南側から
郡山読売中央	1,500	逢瀬川北側へ
郡山読売開成	1,000	島、開成必ず
郡山読売駅東口	1,700	阿武隈川東側へ
郡山朝日中央	1,850	⑥⑦⑨⑩⑪⑫とCへ
新郡山朝日開成	1,300	49号西側へ
郡山朝日南部	1,000	朝友:F阿武隈川東 友:CDGへ
郡山毎民安積北	2,000	開成B.C、久留米6必ず 残周辺に
郡山毎民安積南	2,000	阿武隈川西側、郡山市内へ
郡山読売安積	1,250	F.Gは民友 Iは全紙 残E南側
郡山栄宮三穂田	1,300	東側から折込
郡山読友三穂田	600	東側から折込
[郡山市 計]	18,100	
[県南 計]	18,100	

受付	確認

電話	FAX	メール	面談	受付日
				19年 4月 13日

※新聞の銘柄指定および地区指定は完全には出来ませんので御了承下さい。  
 ※折込日3日前までに修正・変更の連絡をいただけない場合は、上記内容にて折込致します。

申込完了確認日時	申込者確認(サイン・印)





# 10月からの消費税ストップ

## 市民の暮らしと生業に希望をよどげる市政に

消費税増税を10月に控えた2019年度郡山市予算案などを審議した3月定例会で共産党市議団は会派代表質問に、岡田哲夫市議、市政一般質問に岩崎まり子、高橋善治の両市議が立ち、市民の暮らしと生業を応援する市政を求め、品川市長の政治姿勢などを質しました。



共産党市議団を代表して  
質問に立つ 岡田哲夫市議

最終日の採決にあたっては、高橋善治市議が市長提案議案のうち、一般会計当初予算案など5件に反対、市民提出の2件の請願に賛成の立場から討論をおこないました。

消費税増税にもなう、上下水道料金など各種公共料金への転嫁は6月議会以降に先送りされましたが、公共施設使用料や手数料の見直し(値上げ)も計画されています。

3人の市議の質問を中心にお知らせいたします。

### 市民生活応援の市政に

#### 水道事業民営化は行うべきではない

質問：業務の外部委託が増加しているが、「住民福祉の増進」と「公的責任」の立場から、水道事業の民営化は導入すべきではない。

答弁：民間に勝るとも劣らないように、最適な水道事業運営に取り組んでいく。

#### アベノミクスが水道民営化促進

浄水場などの設備を自治体が所有したまま、水道事業の運営権を民間に長期間売却できる法律を「アベノミクスの成長戦略」の一環として安倍内閣が作り出しました。海外では水道料金の高騰が相次ぎ失敗。再公営化が進んでいきます。

#### 行き過ぎた補助金削減を是正せよ

質問：補助金の見直しで、市民や住民団体にとって必要な補助金も削減されようとしている。

答弁：補助交付団体等に、見直しの必要性や基本方針の内容を説明し理解を求めます。

#### 国保税、値上げするな

質問：福島県の算定では今年の郡山市の国保税が引き上げになると県が発表しました。



質問する高橋善治議員

正式には6月の郡山市議会で決めることになる。値上げとまらないように一般会計からの繰入金や基金を活用せよ。

答弁：基金を活用して平準化を図る。

再質問：値上げをしないということですね。

答弁：そういうことで進めているが、不確定要素がハッキリするなかで決めていく。

#### 教育費の保護者負担軽減

##### 児童、生徒の就学援助制度の更なる拡充を

質問：就学援助の金額と対象費目を拡充すべき。

答弁：新入学用品、修学旅行費用の増額や卒業アルバム費用を援助対象に加える国の動きもあるので注視していく。

裏面の上部に続く

入学用品費に関わる就学援助費の支給は、これまで入学後の6月頃でした。保護者などの運動で入学前支給が可能になりました。国会でも郡山市議会でも共産党議員が実施を求めてきました。



私道路の舗装補助金も削られました。せつかく補助条件が改善され使いやすくなり、利用者が増えていたのに。無理な補助金削減や公的責任をないがしろにする民間委託に共産党市議団は反対です。

### 地域経済の活性化に役立つ施策を

#### 農業・「戸別所得補償制度」の復活を

質問：市内の農家戸数が激減している中、国連などでも主流になっている「家族農業の保護」という観点から、農家の経営を支えする「戸別所得補償制度」の復活が必要だ。

答弁：米の所得補償交付金に代わる「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」「畑作物の直接支払交付金」については、この制度を活用する認定農業者の数が増加しており、一定の経営安定が図られた。

#### 「地域新電力」構築で

##### 再生エネ100%と地域経済活性化を

質問：再生可能エネルギーの100%地産地消をめざして、「地域新電力」構築に取り組む必要がある。

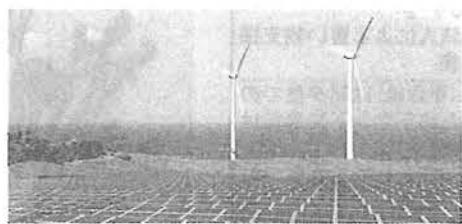
答弁：地域における市民の理解と電気関連事業者などの合意形成が必要であることから、引き続き議論を重ね、民間主導による「市民のための「地域新電力」」の構築をめざす。

#### 放射能汚染土壌掘り起こし運搬業務は地元最優先で発注を

質問：県外に本社のある大手企業に門戸を開いている大規模工区は入札参加企業のほぼすべてが受注できる状態だ。地元企業が対象の大規模工区は過当競争状態。是正すべき。

No.	業者名	入札1回目
1	村本建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
2	青木あすなろ建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
3	(株) 森本組 東北支店	公告条件により不参加
4	佐藤工業(株) 東北支店	公告条件により不参加
5	鉄建建設(株) 東北支店	500,000,000
6	若築建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
7	郡山地区建設業協同組合	公告条件により不参加
8	ふくしま復興事業協同組合	公告条件により不参加
9	福島県住環境復興事業協同組合	495,000,000

※落札業者はNo.9の組合です。大規模工区を少数にして地元企業がつくる事業協同組合に発注すべきです。



## 市議会だより

No. 134 2019年4月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 Tel. 024(924)2500



岡田 哲夫  
FAX 935-8188



岩崎真理子  
945-1918 FAX 945-1963



高橋 善治  
FAX 955-3093

右の表は大規模工区の8番目の入札結果です。この表にある9社がこの日の入札に参加。8件の掘り起こし運搬業務の受注を競いしました。「公告条件により不参加」とあるのは、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

裏面に続く

# 10月からの消費税ストップ

# 市民の暮らしと生業に希望をよどげる市政に



共産党市議団を代表して質問に立つ  
**岡田哲夫市議**

## 市民生活応援の市政に

### 水道事業民営化は行うべきではない

質問：業務の外部委託が増加しているが、「住民福祉の増進」と「公的責任」の立場から、水道事業の民営化は導入すべきではない。  
答弁：民間に勝るとも劣らないように、最適な水道事業運営に取り組んでいく。

### アベノミクスが水道民営化促進

浄水場などの設備を自治体が所有したまま、水道事業の運営権を民間に長期間売却できる法律を「アベノミクスの成長戦略」の一環として安倍内閣が取りました。海外では水道料金の高騰が相次ぎ失敗。再公営化が進んでいきます。

### 行き過ぎた補助金削減を是正せよ

質問：補助金の見直しで、市民や住民団体にとって必要な補助金も削減されようとしている。  
答弁：補助交付団体等に、見直しの必要性や基本方針の内容を説明し理解を求めます。

### 国保税、値上げするな

質問：福島県の算定では今年の郡山市の国保税が引き上げになると県が発表しました。



質問する高橋善治議員

正式には6月の郡山市議会で決めることになる。値上げとまらないように一般会計からの繰入金や基金を活用せよ。  
答弁：基金を活用して平準化を図る。  
再質問：値上げをしないということですね。  
答弁：そういうことで進めているが、不確定要素がハッキリするなかで決めていく。

### 教育費の保護者負担軽減

児童、生徒の就学援助制度の更なる拡充を  
質問：就学援助の金額と対象費目を拡充すべき。  
答弁：新入学用品、修学旅行費用の増額や卒業アルバム費用を援助対象に加える国の動きもあるので注視していく。

裏面の上部に続く



私道路の舗装補助金も削られました。せつかく補助条件が改善され使いやすくなり、利用者が増えていたのに。無理な補助金削減や公的責任をないがしろにする民間委託に共産党市議団は反対です。

入学用品費に関わる就学援助費の支給は、これまで入学後の6月頃でした。保護者などの運動で入学前支給が可能になりました。国会でも郡山市議会でも共産党議員が実施を求めてきました。

消費税増税を10月に控えた2019年度郡山市予算案などを審議した3月定例会で共産党市議団は会派代表質問に岡田哲夫市議、市政一般質問に岩崎まりこ、高橋善治の両市議が立ち、市民の暮らしと生業を応援する市政を求め、品川市長の政治姿勢などを質しました。  
最終日の採決にあたっては、高橋善治市議が市長提案議案のうち、一般会計当初予算案など5件に反対、市民提出の2件の請願に賛成の立場から討論をおこないました。  
消費税増税にもなう、上下水道料金など各種公共料金への転嫁は6月議会以降に先送りされましたが、公共施設使用料や手数料の見直し（値上げ）も計画されています。  
3人の市議の質問を中心にお知らせいたします。

## 地域経済の活性化に役立つ施策を

### 農業…「戸別所得補償制度」の復活を

質問：市内の農家戸数が激減している中、国連などでも主流になっている「家族農業の保護」という観点から、農家の経営を下支えする「戸別所得補償制度」の復活が必要だ。  
答弁：米の所得補償交付金に代わる「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」「畑作物の直接支払交付金」については、この制度を活用する認定農業者の数が増加しており、一定の経営安定が図られた。

### 「地域新電力」構築で再生エネ100%と地域経済活性化を

質問：再生可能エネルギーの100%地産地消をめざして、「地域新電力」構築に取り組み必要がある。  
答弁：地域における市民の理解と電気関連事業者などの合意形成が必要であることから、引き続き議論を重ね、民間主導による「市民のための“地域新電力”」の構築をめざす。

### 放射能汚染土壌掘り起こし運搬業務は地元最優先で発注を

質問：県外に本社のある大手企業に門戸を開いている大規模工区は入札参加企業のほぼすべてが受注できる状態だ。地元企業が対象の中規模工区は過当競争状態。是正すべき。

No.	業者名	入札1回目
1	村本建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
2	青木あすなろ建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
3	(株) 森本組 東北支店	公告条件により不参加
4	佐藤工業(株) 東北支店	公告条件により不参加
5	鉄建建設(株) 東北支店	500,000,000
6	若菜建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
7	郡山地区建設業協同組合	公告条件により不参加
8	ふくしま復興事業協同組合	公告条件により不参加
9	福島県住環境復興事業協同組合	495,000,000

※落札業者はNo.9の組合です。大規模校工区を少数にして地元企業がつかう事業協同組合に発注すべきです。

右の表は大規模工区の8番目の入札結果です。この表にある9社がこの日の入札に参加。8件の掘り起こし運搬業務の受注を競いました。「公告条件により不参加」とあるのは、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

裏面の  
裏面の中規模工区と比べると差は歴然。  
続く

# 市議会だより

No. 134 2019年4月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 TEL 024(924)2500



岡田 哲夫

☎FAX 935-8188



岩崎 真理子

☎ 945-1918 FAX 945-1963



高橋 善治

☎FAX 955-3093



# 10月からの消費税ストップ

# 市民の暮らしと生業に希望をとどける市政に



地元企業優先の発注を求め質問する  
高橋善治市議

## 市民生活応援の市政に

### 水道事業民営化は行うべきではない

質問：業務の外部委託が増加しているが、「住民福祉の増進」と「公的責任」の立場から、水道事業の民営化は導入すべきではない。  
答弁：民間に勝るとも劣らないように、最適な水道事業運営に取り組んでいく。

### アベノミクスが水道民営化促進

浄水場などの設備を自治体が所有したまま、水道事業の運営権を民間に長期間売却できる法律を「アベノミクスの成長戦略」の一環として安倍内閣が作り出しました。海外では水道料金の高騰が相次ぎ失敗。再公営化が進んでいきます。

### 行き過ぎた補助金削減を是正せよ

質問：補助金の見直しで、市民や住民団体にとって必要な補助金も削減されようとしている。  
答弁：補助交付団体等に、見直しの必要性や基本方針の内容を説明し理解を求めます。

### 国保税、値上げするな

質問：福島県の算定では今年の郡山市の国保税が引き上げになると県が発表しました。



質問する岡田哲夫議員

正式には6月の郡山市議会で決めることになる。値上げとまらないように一般会計からの繰入金や基金を活用せよ。  
答弁：基金を活用して平準化を図る。  
再質問：値上げをしないということですね。  
答弁：そういうことで進めているが、不確定要素がハッキリするなかで決めていく。

### 教育費の保護者負担軽減

児童、生徒の就学援助制度の更なる拡充を質問：就学援助の金額と対象費目を拡充すべき。  
答弁：新入学用品、修学旅行費用の増額や卒業アルバム費用を援助対象に加える国の動きもあるので注視していく。

裏面の上部に続く

入学用品費に関わる就学援助費の支給は、これまで入学後の6月頃でした。保護者などの運動で入学前支給が可能になりました。国会でも郡山市議会でも共産党議員が実施を求めてきました。



私道路の舗装補助金も削られました。せっかく補助条件が改善され使いやすくなり、利用者が増えていたのに。無理な補助金削減や公的責任をないがしろにする民間委託に共産党市議団は反対です。

消費税増税を10月に控えた2019年度郡山市予算案などを審議した3月定例会で共産党市議団は会派代表質問に岡田哲夫市議、市政一般質問に岩崎まりこ、高橋善治の両市議が立ち、市民の暮らしと生業を応援する市政を求め、品川市長の政治姿勢などを質しました。

最終日の採決にあたっては、高橋善治市議が市長提案議案のうち、一般会計当初予算案など5件に反対、市民提出の2件の請願に賛成の立場から討論をおこないました。

消費税増税にともなう、上下水道料金など各種公共料金への転嫁は6月議会以降に先送りされましたが、公共施設使用料や手数料の見直し(値上げ)も計画されています。

3人の市議の質問を中心にお知らせいたします。

## 地域経済の活性化に役立つ施策を

### 農業「戸別所得補償制度」の復活を

質問：市内の農家戸数が激減している中、国連などでも主流になっている「家族農業の保護」という観点から、農家の経営を下支えする「戸別所得補償制度」の復活が必要だ。  
答弁：米の所得補償交付金に代わる「米・畑作物の収入減少影響緩和対策」「畑作物の直接支払交付金」については、この制度を活用する認定農業者の数が増加しており、一定の経営安定が図られた。

### 「地域新電力」構築で再生エネ100%と地域経済活性化を

質問：再生可能エネルギーの100%地産地消をめざして、「地域新電力」構築に取り組み必要がある。  
答弁：地域における市民の理解と電気関連事業者などの合意形成が必要であることから、引き続き議論を重ね、民間主導による「市民のための「地域新電力」」の構築をめざす。

### 放射能汚染土壌掘り起こし運搬業務は地元最優先で発注を

質問：県外に本社のある大手企業に門戸を開いている大規模工区は入札参加企業のほぼすべてが受注できる状態だ。地元企業が対象の中規模工区は過当競争状態。是正すべき。  
答弁：掘り起こし運搬業務の受注を競い、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

No.	業者名	入札1回目
1	村本建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
2	青木あすなる建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
3	(株)森本組 東北支店	公告条件により不参加
4	佐藤工業(株) 東北支店	公告条件により不参加
5	鉄建建設(株) 東北支店	500,000,000
6	若築建設(株) 東北支店	公告条件により不参加
7	郡山地区建設業協同組合	公告条件により不参加
8	ふくしま復興事業協同組合	公告条件により不参加
9	福島県住環境復興事業協同組合	495,000,000

※落札業者はNo.9の組合です。大規模校工区を少数にして地元企業がつくる事業協同組合に発注すべきです。

右の表は大規模工区の8番目の入札結果です。この表にある9社がこの日の入札に参加。8件の掘り起こし運搬業務の受注を競いました。「公告条件により不参加」とあるのは、すでに前の7件の入札で落札受注した企業です。この日の入札で受注できなかったのはNo.5の1社だけ。

裏面の中部に続く

# 市議会だより

No. 134 2019年 4月号

日本共産党郡山市議団

郡山市朝日1丁目23-7 TEL 024(924)2500



岡田 哲夫 FAX 935-8188



岩崎 真理子 FAX 945-1918 FAX 945-1963



高橋 善治 FAX 955-3093



# 支出調書

会派名 日本共産党郡山市議団


代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目				金額	小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費 「アンケートまとめ」冊子作成	会場費		交通費		自動車燃料費	388,800
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	ⓐ 支出年月日	2019年5月8日	現金出納簿 支出番号	6	合計	388,800 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号

6

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		報告書等印刷費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
					※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		「アンケートまとめ」冊子の作成			
内 容		「アンケートまとめ」冊子 600冊			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2019年5月8日	(有)郡山共同印刷		388,800 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名					共通 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

日本共産党郡山市議団様

No. \_\_\_\_\_

★ ¥ 388,800-

但 市民アンケートのまとめ 印刷代

2019年5月8日 上記正に領収いたしました



内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

納品書 2019年 5月 7日

No. \_\_\_\_\_

日本共産党郡山市議団様

下記のとおり納品いたしました

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)				摘要
1 市民アンケートのまとめ	76P 600冊	600	360000				
2							
3							
4							
5							
6							
7							
合計			360000				
税率 8%		消費税額等	28,800	税込合計金額	7388,800		

コクヨ U-333

請求書 2019年 5月 7日

No. \_\_\_\_\_

日本共産党郡山市議団様

下記のとおり御請求申し上げます

〒963-8004 福島県郡山市中町15-23

有限会社 郡山共同印刷

取締役社長

電話 (024) 932-6958

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)				摘要
1 市民アンケートのまとめ	76P 600冊	600	360000				
2							
3							
4							
5							
6							
7							
合計			360000				
税率 8%		消費税額等	28,800	税込合計金額	7388,800		

コクヨ U-333



2019年

# 市民アンケートのまとめ

日本共産党郡山市議団